



能登半島地震被災集落・道下の住宅復興の実態(震災後2年の復興過程):道下集落の伝統的空間構成と復興住宅の屋敷土地利用パターンの特徴に着目して

山崎, 寿一
中川, 和樹

(Citation)

日本建築学会計画系論文集, 75(651):1151-1158

(Issue Date)

2010-05

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90001938>



能登半島地震被災集落・道下の住宅復興の実態（震災後2年の復興過程）

－道下集落の伝統的空間構成と復興住宅の屋敷地利用パターンの特徴に着目して－

THE REALITIES OF HOUSING RECOVERY SEEN FROM VILLAGE CHARACTERISTIC
AND SITE CONDITIONS (Revival process until struck 2 year)

For the Noto peninsula earthquake struck, Touge village

山崎 寿一*, 中川 和樹**

Juichi YAMAZAKI and Kazuki NAKAGAWA

We clarified the following points in case of Touge village, Wajima city where is near to the hypocenter and has sustained great damage in the stricken area of Noto earthquake in March of 2007.

1. We clarified the characteristics of the spatial composition of Touge, consisting of about 300 houses, based on analysis of the neighborhood, the road pattern and site characteristics.
2. We clarified the characteristics of the reconstruction process and the rebuilding houses in Touge
3. We clarified the characteristics of the housing location, site planning, rebuilding houses and site use.

Keywords : Noto Peninsula earthquake Struck village Housing recovery

Site use Underpopulated area Aging

能登半島地震, 被災集落, 住宅復興, 敷地利用, 過疎地域, 高齢化

1. 研究の目的と方法

1-1. 本稿の目的

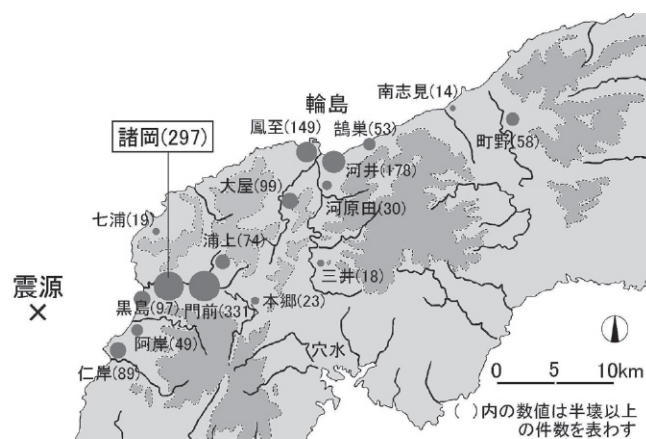
本稿は、2007年能登半島地震の最大の被災集落である輪島市門前町諸岡地区道下（とうげ）集落を対象とする集落研究・震災復興研究の第2報である。先の論文^{注1)}では、能登半島地震の被災地域の過疎高齢化の実態と研究対象である道下集落の位置づけ、地域特性（地域の社会的・歴史的・空間的な特徴）について整理し、震災後1年半時点での震災復興の概要と復興計画の特徴を報告した。

本稿では、道下集落の地域特性^{注2)}のうち、空間的な特徴に着目し、以下の研究課題を設定して研究を進める。

- ① 道下集落の立地、形態、形成過程の特徴を整理すると共に、集落の伝統的な空間構成と屋敷地利用の特徴を明らかにする。
- ② 震災後2年時点での住宅復興の実態を明らかにする。
- ③ 集落の伝統的空間構成、特に江戸時代に計画的に形成されたエリアである本町通り沿道の屋敷地利用の基本パターンと住宅復興の対応を明らかにする。

1-2. 研究の方法

上記①～③の研究課題を明らかにするために、2007年5月から2009年8月にかけて10回の現地調査^{注3)}を実施した。



備考：輪島市都市整備課（2008年7月8日時点データ）より作成

図1 能登半島地震被災地区の分布（輪島市旧町村別：地形対応）

特に、集落の空間構造、住宅復興の実態把握については、震災直前（2006年）の空中写真から1000分の1の集落図を作成し、震災直後、半年後、最初の正月、1年後、1年半後、2年後の定期的な現地調査（屋敷地・建物配置の実測調査と図面採取、住民からの空

* 神戸大学大学院工学研究科 准教授・博士(工学)

** 神戸市役所 修士(工学)

Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Graduate School of Engineering, Kobe Univ., Dr. Eng.
Kobe City Government Office, Master of Engineering

間利用と敷地管理状況のヒアリング)を行っている。また被災後の住宅復興については、被災状況(全壊、半壊等:輪島市都市整備課の分類)、住宅復興の手法(再建、修理)、住宅復興時期(震災後半年、1年、2年)、被災者の家族構成(世帯主年齢、家族人数)等との対応関係を調査した。

2. 道下集落の伝統的空間構造

2-1. 集落の立地と形態の特徴

まず、本研究の対象集落である輪島市門前町諸岡地区道下集落の空間的特徴についてまとめておきたい。

図1に、輪島市の地形と被災地の分布を旧町村を単位に示した。今回の地震の震源は門前町の西方沖10キロの地点で、被災地は東に延びるハケ川沿いの断層にそって分布している。最も被害が大きかったのが、震源地に近いハケ川下流の諸岡地区である。さらにこの断層が延びる輪島市臨海部、穴水町中心部の被害も大きかった。

写真1に本研究の対象地域周辺の空中写真を示したが、被災集落でもそれぞれ集落の立地や形態が異なっている。鹿磯(かいそ)集落は、沿岸に立地する漁村集落で、黒島集落は、2009年6月に重要伝統的建造物群保存地区に選定された沿岸集落である。^{注4)} 道下集落は、一部海に面しているが漁業従事者はおらず、ハケ川河口の平地部に立地する農村集落である。

図2に、道下集落、鹿磯集落、黒島集落の集落形態の模式図と代表的な宅地割と敷地形状を示した。集落形態についてみると、3集落とも塊村であり、集落空間の軸となる主要な骨格道路の存在が確認できる。道下集落の中央の骨格道路は他と比較して幅員が広く、それに取り付く屋敷地も大規模であるのが大きな特徴である。宅地割、屋敷地の規模、形状についてみると、道下集落の中央部の屋敷地が大規模で整然とした宅地割であることがわかる。ちなみに図2(下段)に示した道下集落の骨格道路沿いの屋敷地は、1386㎡、鹿磯集落は491㎡、黒島集落は520㎡である。

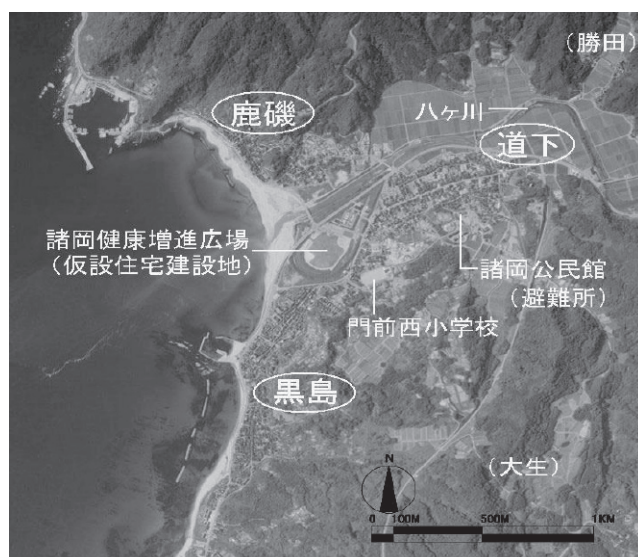
2-2. 集落の伝統的空間構成

次に道下集落の集落レベル、屋敷地レベル、住宅レベルの空間構成の特徴について整理する。

集落域の空間構成; 集落域の空間構成は、東西に延びる本町通りを軸に、通り沿いに規則的な宅地割がなされた屋敷地が集合して居住域が形成されている。そして東西方向に流れるハケ川とその支流で南北方向に流れる護摩堂川の周辺に農地、その背後に山林・共有林が広がっている。集落域の南側の最奥地は、戦後の開拓地である大生(おはえ:写真1南側)、別荘地のまんだら村が立地する。

集落の骨格(道)の構成; 道下集落の居住域の骨格になっているのは、東西に走る宮町通り、本町通り、北町通りの3本の通りである。3本の道は「マチドオリ」とよばれ、南北方向には、「ナカシャ」とよばれる小道が配されている。中でも集落の中心軸である本町通りは、江戸時代に計画的に造られた道路である。

形成時期に着目した町内会の構成: 図3に道下の11の町内会の構成を示した(2つの自治会は公営住宅)。形成時期から町内会の構成をみると、諸岡比古神社周辺の元町、宮町、新鉄川町が近世以前の開発エリアで、東町、中町、西町と北町は江戸時代の大火後に整備された計画村、明治以後に発展した大蔵町、栄町に分類でき、以



日本地図センター「輪島 1/30000 CB2006X-C8-2」(2006年6月2日撮影)をもとに作成

写真1 旧門前町諸岡地区道下集落とその周辺(空中写真)

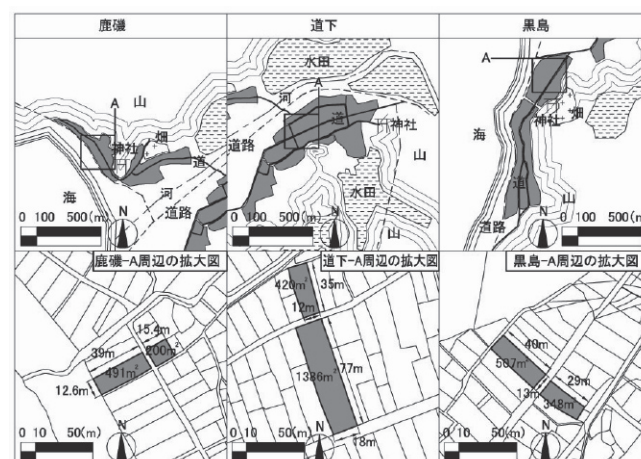


図2 道下・鹿磯・黒島の集落形態・宅地割(模式図)

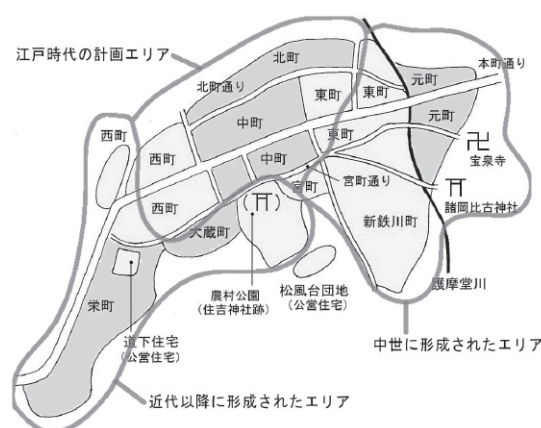


図3 形成時期からみた道下集落の町内会の構成(模式図)

下で述べるように宅地割・敷地形状、敷地面積や土地利用にそれぞれ特徴がある。

2-3. 屋敷地の空間構成

道下では、屋敷地全体をヤシキチと呼ぶ。江戸時代の計画エリアでは屋敷地の空間構成には基本的なパターンがある（図4（ア）参照）。

本町通りに面する屋敷地は、間口が平均 15～16m（最大で 30m 以上、最小で約 10m）、奥行が平均 62～63m（最大で約 90m、最小で 30m 未満）の短冊型の敷地形状をしており、コウマチ、ヤシキ、セド、オオセドという4つの空間より構成されている。コウマチは本町通りと母屋に挟まれる空地である。コウマチがあるのは、江戸時代に計画的に形成されたエリア内で、市の開催場所として設けられたと推測されている（諸岡村史及び郷土史家からのヒアリングより）。ヤシキは母屋・付属棟（離れ、蔵、納屋）が建つ空間で、セドはヤシキの裏にある菜園、庭、オオセドはセドの奥で北町通りに面する空間である。昭和期以降、オオセドが宅地化され、分家や集落内からの新宅に売却される場合もあった（図4（イ）参照）。付属棟の一つである離れとは、母屋の裏に設けられた居室のことを指し、元々は畜舎や作業小屋であった。1965 年以降、それらは改築・居室化され余裕室として機能し、盆、正月に帰省する兄弟や子供が利用した。

本町通り沿いには整形の屋敷地が多く、特に 1000 m²を越える大規模なものが集中している。（図5参照）北町通り沿いの屋敷地は、500 m²程度の短冊型の形状のものが多く、敷地内に菜園はない。また宮町通り北側の敷地は整形で 500 m²程度、通りの南側は地形条件もあって、不整形で 1000 m²以上の屋敷地となっている。敷地規模が小さい場合でも、母屋と付属棟（蔵、納屋）からなる建物構成は同じであるが、離れをもつことはない。また、形成時期の古い元町や新鉄川町、明治以降に発展した大蔵町、栄町の屋敷地には、敷地内に菜園や離れがない場合が多い。

3. 道下集落における被災状況と住宅復興

3-1. 住宅の被災状況

図6は、道下集落における住宅の被災状況、表1は、住宅の被災状況を現住（常時居住）・非現住（家財は残しているが他に住居があり常住していない）世帯別に示したものである（罹災判定は母屋の被害を表す）。被災時の道下の世帯数は 319 で、現住世帯が 244、非現住世帯が 55、公営住宅世帯が 20 である。公営住宅は 1970 年代に建てられた木造平屋の道下住宅が 8 戸、90 年代に建てられた木造 2 階建ての松風台住宅が 12 戸でいずれも一部損壊であった。

現住世帯の住宅の被災状況をみると、大規模半

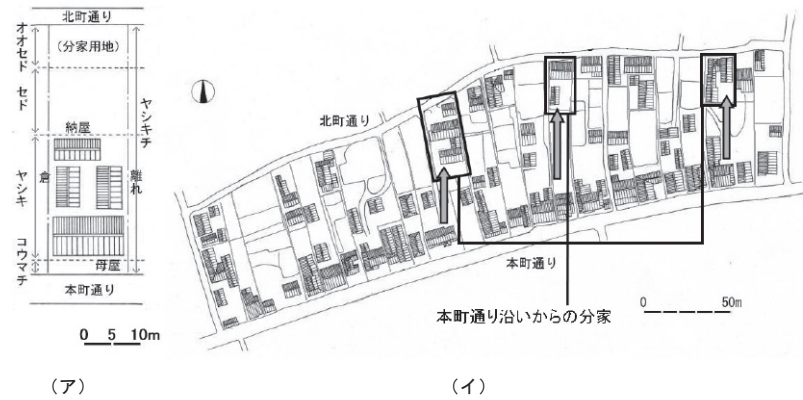
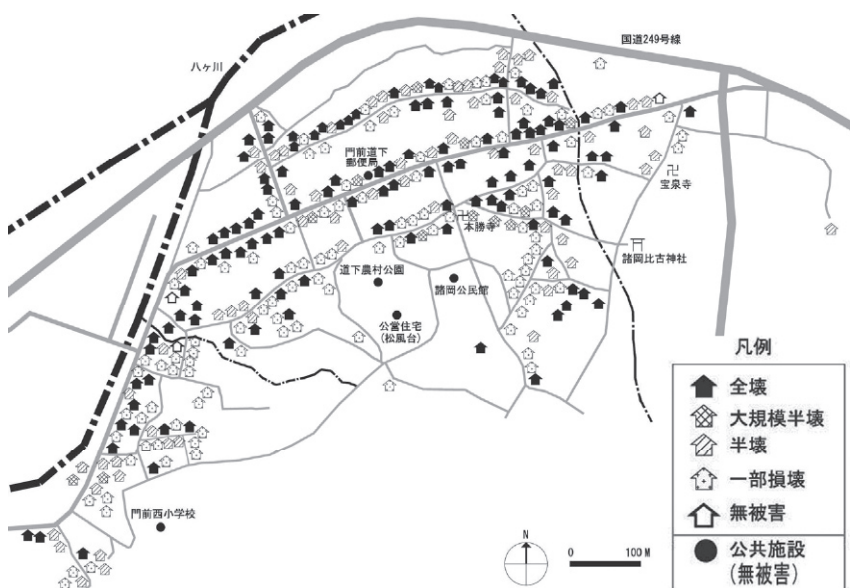


図4 屋敷地の空間構成の基本パターンと本町通りの沿道土地利用



図5 敷地形状と敷地面積の分類



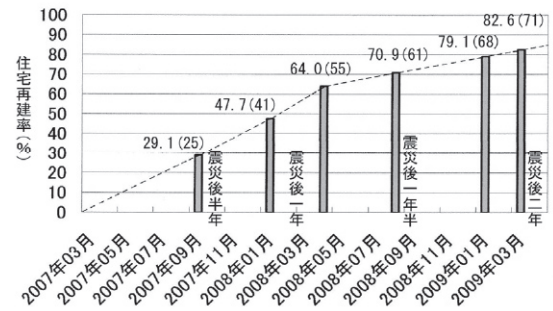
* 輪島市都市整備課の資料をベースに現地調査で補足し、作成した。

図6 道下集落における住宅・建物の被災状況（2007.3）

表1 道下の町内会別被災状況

		町内会										公営住宅		
		元町	新数川町	東町	中町	宮町	北町	西町	大蔵町	栄町	計	道下住宅	松風台団地	計
現住	全壊	6	10	12	5	8	16	14	9	5	85	0	0	0
	大規模半壊	0	3	2	1	2	1	0	0	2	11	0	0	0
	半壊	7	5	10	8	2	8	4	3	11	58	0	0	0
	一部損壊	7	10	4	7	11	8	9	13	19	88	8	12	20
	無被害	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
計		21	28	28	21	23	33	28	25	37	244	8	12	20
非現住	全壊	2	0	6	4	3	2	4	1	7	29	0	0	0
	大規模半壊	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	半壊	1	1	1	0	0	2	0	1	1	7	0	0	0
	一部損壊	0	1	2	2	1	1	2	3	5	17	0	0	0
	無被害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		3	2	9	7	4	5	6	5	14	55	0	0	0

*道下区長より入手した名簿を元に作成（2008年8月入手）



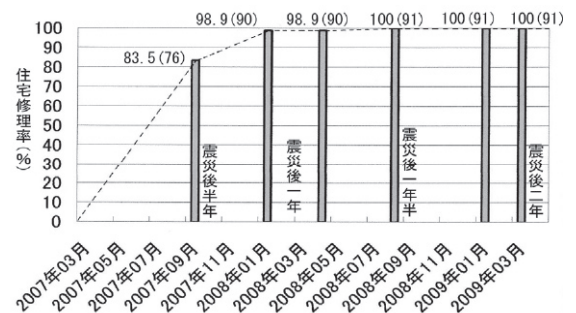
括弧内の数値は戸数を表す。

図7 住宅再建の推移

表2 罹災判定と建物の建設年の関係

		建物の建設年				計
		S34年以前	S35～56年	S57年以降	不明	
罹災判定	全壊	43	27	11	4	85
	大規模半壊	3	5	2	1	11
	半壊	14	31	10	3	58
	計	60	63	23	8	154

資料 輪島市都市整備課内部資料—固定資産台帳より作成



括弧内の数値は戸数を表す。

図8 住宅修理の推移

復興状況		復興住宅						未復興タイプ	計
		修理 (修繕タイプ)	再建 (新築再建タイプ)						
母屋状況	母屋 非撤去	母屋 撤去						更地	
		母屋 新築					付属棟 居住棟化		
		母屋跡		付属棟跡	その他				
位置		同規模	小規模	小規模	同規模・小規模	同規模			
規模									
敷地状況パターン	A	B	C	その他1	その他2	その他3	D	E	
敷地モデル図									
事例写真									
備考	震災前と変化無	—	—	—	二世帯	売却地に建つ	付属棟を改修	—	
現住	件数	152	36	33	1	1	0	6	244
	%	62.3	14.8	13.5	0.4	0.4	0	2.5	100
非現住	件数	15	0	2	0	0	1	36	55
	%	27.3	0	3.6	0	0	1.8	65.5	100
計	件数	167	36	35	1	1	1	7	299
	%	55.9	12	11.7	0.3	0.3	0.3	2.4	100

* 敷地モデル図の付属棟とは離れ・倉・納屋を指す。

* 公営住宅は含まない。

* 事例写真は2009年3月撮影

図9 震災2年後の住宅復興タイプ・屋敷地の従前土地利用と復興住宅の対応と住宅規模からの分類

壊以上の住宅 96 戸、半壊が 58 戸、一部損壊が 88 戸で、無被害は 2 戸だけである。非現住世帯の住宅は大規模半壊以上の住宅が 30 戸、半壊が 7 戸、一部損壊が 17 戸、不明が 1 戸となっている。また罹災判定と建物の建設年の関係をみると、全壊した母屋 85 戸の内、半数以上の 43 戸が昭和 34 年以前に建てられたものであった。（表 2 参照）

3－2. 住宅の復興状況

図 7、図 8 は、住宅の復興状況を時系列で整理し、復興率の推移を示した（現地での目視調査による）。住宅の復興については、被災住宅を除去して新築する住宅再建と、被災住宅を修理する住宅修理に分類した。

住宅再建についてみると、被災半年時点での再建は 25 戸、正月時点で 41 戸、被災 1 年で 55 戸、1 年半で 61 戸、2 年で 71 戸となっている。住宅修理の場合、被災半年時点では 76 戸、正月時点で 90 戸、被災 1 年で 90 戸、1 年半で 91 戸となり住宅復興は終了したといえる。再建と修理では復興のスピードが異なり、半年後で再建は 30%、修理は 84%、正月前で再建は 50%、修理は 99%、1 年後では再建は 64%、修理は 99%、1 年半後で再建は 70%、修理は 100%、2 年後で再建は 83%、修理は 100%となっている（図表中、2008 年 1 月とあるのは集計時で、調査は 2007 年 12 月 10 日）。

4. 屋敷地の従前土地利用と復興住宅

4－1. 屋敷地の従前土地利用と復興住宅の対応とその分類

図 9 は、現住世帯、非現住世帯別に、復興住宅を分類したものである。全住宅（244 戸）のうち、震災 2 年時点で復興した住宅は、229 戸、約 9 割で、空地となっている敷地が 15 カ所（他地域へ転出した世帯のものが 3 カ所、災害住宅に入居した世帯のものが 2 カ所、未再建が 10 カ所）ある。非現住世帯の住宅についてみると、再建された住宅は 4 戸であるが、いずれも他に売却された後で再建されたものであり、自分の居住用に再建した事例はない。

先に述べたように、道下の伝統的な住宅は、間取りや屋敷地の利用において、一定の規則性をもっていた。ここでは震災前の母屋と復興住宅の位置、及び従前住宅との規模の比較から、震災後の復興状況を（A）から（E）の 5 パターンとその他に分類、整理した。復興住宅は、被災住宅を修理した「修理（修繕タイプ）」（修理:A）と被災住宅を除去して新築した「再建（新築再建タイプ）」に分類できる。再建タイプは更に、従前の母屋の位置に同規模の母屋を新築するタイプ（同規模再建:B）、小規模の母屋を新築するタイプ（小規模再建:C）、撤去した母屋の跡を空地にし、その裏の納屋・離れ等を修繕・居室化するタイプ（裏地再建:D）に分類できる。また住宅を撤去し空地のままの敷地を「未復興タイプ」（空地:E）とした。

復興住宅は、従前の敷地における建物配置を踏襲する形で再建されたといえるが、住宅の小規模化や、母屋裏の蔵・納屋等の撤去により、空地が発生するケースが多く、広い屋敷地の中の空地の利活用、管理が新たな課題となっている。

現住世帯の場合、（A）が 62.3%を占めており、（B）が 14.8%、（C）が 13.5%となっている。その他、（D）が 2.5%、（E）が 6.1%となっている。（C）の内 2 件は、震災後 1 年半時点では（D）に分類されていた。従前母屋を撤去し、付属棟を改修して復興したが、

その後、母屋跡に小規模母屋を新築した。このことより（D）は（B）（C）に至る途上過程とみることでもできる。また、特異事例として（その他 1）付属棟跡に小規模の新築母屋が建つ、（その他 2）敷地内に小規模と同規模の新築母屋が建つ、が存在する。

非現住世帯の場合、（E）のタイプが 65.5%と最も多く、続いて現状維持（A）が 27.3%となっている。再建の事例は、4 戸だけで、従前の棟配置とは無関係に新築母屋が建つ（その他 3）の事例は売却後の所有者が建てた住宅である。

以上から、（その他 3）の一事例を除いて、復興住宅は、震災前の母屋か付属棟の位置で復興・再建されたこと（A・B・C・D）、復興した住宅（A・E 以外）のほぼ半数は母屋を小規模化して復興（C・D）したことがわかった。道下で震災後に小規模母屋が新築された要因を地元住民に尋ねると、①少ない家族人数に対応させたため、②早期の復興を望んだため、といった回答が挙げられた。

ここで、納屋、蔵、作業小屋、離れなどの付属棟を居室化した例（D）を紹介したが、これら付属棟は震災後の仮住まい（避難住宅）としても大きな役割を果たしたことを付記しておきたい。

4－2. 敷地条件との関連からみた復興住宅の特徴

表 3 は敷地面積と敷地状況の関係、表 4 は敷地形状と住宅復興タイプの関係を示している。

(1) 敷地面積との関連（表 3）

敷地面積が 1000 ㎡以上の場合、再建住宅は小規模であるケースが多く、1000 ㎡以下では従前住宅の規模と同規模のものと小規模なものとはほぼ同数であった。また、大規模な敷地では付属棟が比較的大きかったため、母屋撤去後に居住棟として利用する事例も見られた。一方、小規模な敷地では付属棟がない、もしくは小さな付属棟であるケースが多く、付属棟の居住棟化は見られなかった。また、大規模な敷地では建物撤去跡を菜園や庭として利用する事例が見られたが、小規模な敷地ではそのような傾向は見られなかった。

本町通り沿いの敷地では母屋を新築した場合、母屋の前面が駐車空間となる。一方、北町通り沿いでは母屋の隣が駐車空間となるケースが多い。これは、北町通り沿いでは母屋の隣に小規模付属棟が建つケースが多く、その撤去跡が駐車空間として利用されるからである。

(2) 敷地形状との関連（表 4）

間口より奥行きが広い整形敷地では、（C）が多く、不整形敷地だと（B）が多い。また、（D）は奥行きが広い整形敷地のみで見られたが、このような敷地は集落中心部に多く見られる伝統的形状の敷地と言える。（D）は道下のもつ敷地形状の特徴を反映した復興パタ

表 3 敷地面積と住宅復興タイプ（敷地状況パターン）の関係

		敷地状況パターン							計
		A	B	C	D	E	その他1	その他2	
敷地面積 (㎡)	101～200	3	2	0	0	1	0	0	6
	201～300	20	3	4	0	3	0	0	30
	301～400	24	5	5	1	5	0	0	40
	401～500	28	7	5	0	3	0	1	44
	501～600	20	3	1	1	2	0	0	27
	601～700	17	4	4	1	0	0	0	26
	701～800	15	2	2	0	0	0	0	19
	801～900	8	4	3	1	0	0	0	16
	901～1000	3	1	0	1	0	1	0	6
	1001～	14	5	9	1	1	0	0	30
計		152	36	33	6	15	1	1	244

表 4 敷地形状と住宅復興タイプ（敷地状況パターン）の関係

		敷地状況パターン							計	
		A	B	C	D	E	その他1	その他2		
敷地形状	整形	間口≧奥行	11	5	1	0	3	0	0	20
		間口<奥行	83	17	22	6	5	1	1	135
	不整形	間口>奥行	3	0	2	0	1	0	0	6
			55	14	8	0	6	0	0	83
		計	152	36	33	6	15	1	1	244

表 5 前面道路と住宅復興タイプ（敷地状況パターン）の関係

		敷地状況パターン							計
		A	B	C	D	E	その他1	その他2	
前面道路	本町通り	33	8	12	3	4	0	0	60
	宮町通り	25	6	3	1	1	0	0	36
	北町通り	18	6	9	0	1	0	1	35
	その他	76	16	9	2	9	1	0	113
計		152	36	33	6	15	1	1	244

表 6 家族人数と住宅復興タイプ（敷地状況パターン）の関係

		敷地状況パターン							計
		A	B	C	D	E	その他1	その他2	
家族人数	1人	40	10	16	3	8	0	0	77
	2人	65	12	13	2	6	0	1	99
	3人以上	47	13	4	1	1	1	0	67
	不明	0	1	0	0	0	0	0	1
計		152	36	33	6	15	1	1	244

表 7 世帯主年齢と敷地状況パターンの関係（一人暮らし世帯）

		敷地状況パターン					計
		A	B	C	D	E	
世帯主年齢	40代	0	0	0	1	0	1
	50代	5	1	2	0	2	10
	60代	5	0	0	0	0	5
	70代	17	4	10	0	0	31
	80代	7	5	4	2	3	21
	90代	2	0	0	0	0	2
	100代	1	0	0	0	0	1
	不明	3	0	0	0	3	6
計		40	10	16	3	8	77

ーンと考えられる（表 5 参照）。

(3) 前面道路との関連（表 5）

前面道路との関連をみると、江戸時代に計画的に形成されたエリアである本町通りで再建された住宅の小規模化の傾向が強い。それに対して江戸期の計画エリア以外（その他）では、同規模再建の住宅が小規模再建よりも多い。

4-3. 家族人数、世帯主年齢との関係

家族人数、世帯主年齢と住宅の復興状況について整理する。
家族人数に着目すると、表 6 より 1 人暮らし世帯に小規模再建（C、D）が多いことがわかった。また 1 人暮らし世帯の中でも世帯主年齢に着目すると、70 歳代で小規模再建（C）の割合が 7 割と高くなっている。これらの結果より高齢化・家族人数と復興住宅の規模には密接な関係があることがわかった。（表 6、表 7 参照）

4-4. 復興住宅の事例

以下では、復興住宅の再建手法の異なる 2 つの事例を紹介する。
【再建：S 邸】（図 10、図 11、写真 3）
この事例は、本町通り・東町に位置する S 邸で、全壊した住宅を撤去し、母屋の位置に住宅を新築したものである。母屋の隣にある

付属棟は納屋であり、現存している。震災以前より一人暮らしの高齢女性 S さんの復興プロセスは表 8 の通りである。

S さんが震災以前に住んでいた母屋（写真 2 参照）は昭和 6 年に建てられたもので、木造 2 階建ての比較的大規模なものであったが、震災後に新築された母屋（写真 3 参照）は木造平屋の小規模なものであった（図 10 参照）。

しかし単に小規模化したのではなく、親族の帰省時を考慮して平

表 8 高齢独居女性 S さんの復興プロセス

年	月	S さんの動向	住宅状況
2007	3	避難所（諸岡公民館）	震災により全壊
	4		
	5		
	6	輪島で生活（娘の元）	
	7		
	8		
	9		再建中
	10	道下へ戻る	



写真 2 震災直後の S 邸

写真 3 震災 2 年後の S 邸

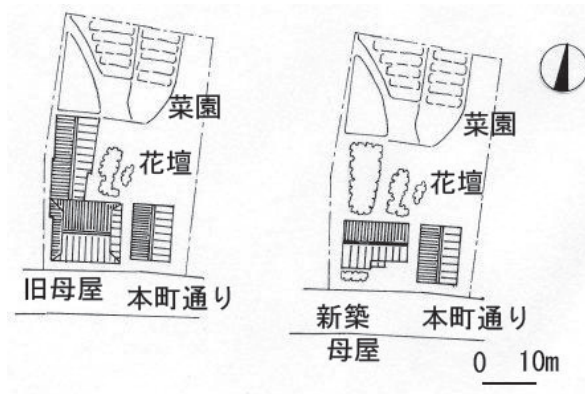


図 10 震災前（左）と震災後（右）の S 邸の棟配置



図 11 S 邸の平面図：再建された小規模母屋

面計画がなされている。広間（和室）であるが、これは帰省した親族の寝室として設けたと言う（図 11 参照）。実際、2007 年の正月には 10 人の親族が S さん宅に宿泊した（広間 6 人、DK1 人、納戸 1 人、寝室 2 人）。S さん宅のような「母屋の小規模化」が道下の住宅復興の大きな特徴である。

この住宅は、盆正月の親族の帰省、近隣の親戚・友人の来訪や、祭や法事への対応、仏壇・神棚の設置にも配慮された造りになっている。広間には仏壇が置かれ、本通りに面して雪見障子のはいつた引き違い戸、広い玄関が設けられており、表通りを意識した住宅造りとなっている。これは夏祭りの際に広間に飾る御供に象徴される。その他、寝室は別に確保されており、ベッドで休む。また 10 セット以上の布団を収納するスペースが設けられている。

この住宅は、輪島市がモデル住宅（能登ふるさとモデル住宅）^{注 6)}を示す前に建設されたものであるが、平屋、瓦屋根、外装は下見板貼りで、地域の伝統的な住宅デザインを継承するものになっている。

母屋が小規模化することによって屋敷地内のオープンスペースが増大することになる。この家では当初菜園として利用していた土地の一部に植林し、土地を管理することにしたということだった。

【修理：I 邸】（図 12、写真 4）

第二の事例は、本町通り・中町に面する I 邸で、半壊した母屋を建て起こした事例である。震災前の住宅は、伝統的な間取りを継承するプランで、能登の民家の典型とされる「シロッケン」（4 間×6 間）の間取りにニワがつくタイプである^{注 7)}。本通りに面するミセ、ザシキは、かつては客を泊めたりした部屋で、接客、冠婚葬祭に現在でも利用されている。（図 12 参照）

この住宅は、伝統的な間取りを踏襲しており、震災後に西側の土間を床上げし、東側の物置を書庫に改装して修理している。工事期間中は母屋裏の納屋で寝泊りし、入居したのは 7 月上旬であった。

修理後は、表通りに面してミセ（客の間として利用）と座敷が配され、奥にオエ（居間）、カッテが配されている。2009 年の夏祭り時には、玄関と座敷が飾り付けられ、本町通りを通る御輿（神様）に対して、座敷に御供（御米と御神酒）が供えられていた（写真 4、写真 5 参照）。

4-5. 仮設住宅と災害公営住宅について

震災後約 2 年を経過した 2009 年 4 月 25 日に道下集落の総合健康増進広場内に建設された仮設住宅は閉鎖された。

道下集落の被災者は、仮設住宅が設置された 2007 年 4 月末には 58 戸が入居し、2008 年 4 月末には 24 戸、2009 年 3 月末の時点で 5 戸が入居していた。残った 5 戸も、既存の松風台住宅に隣接して 2009 年 2 月に建設された災害公営住宅（輪島市の災害公営住宅第 1 号にあたる）に 4 戸、集落内の被災者の所有地に建設された「自己所有地提供型災害公営住宅」^{注 8)}（参考文献 3）三谷論文、図 13 参照）に 1 戸が入居し、すべての被害者が恒久住宅に居住した。

この時点で、住宅復興は完了したとみることができる。（2009 年 8 月調査時には、(D) の裏再建の事例で、空地になっていた母屋の跡地に新たに母屋を増築している例も数戸確認できた。）

5. まとめ

本稿では、道下集落の空間構成の特徴を整理したうえで、震災後 2 年時点での住宅復興の実態とその特徴について考察した。本稿で得られた知見を以下に整理し、まとめとしたい。

1) 道下は江戸時代に整備された本町通り沿道の整然とした屋敷地

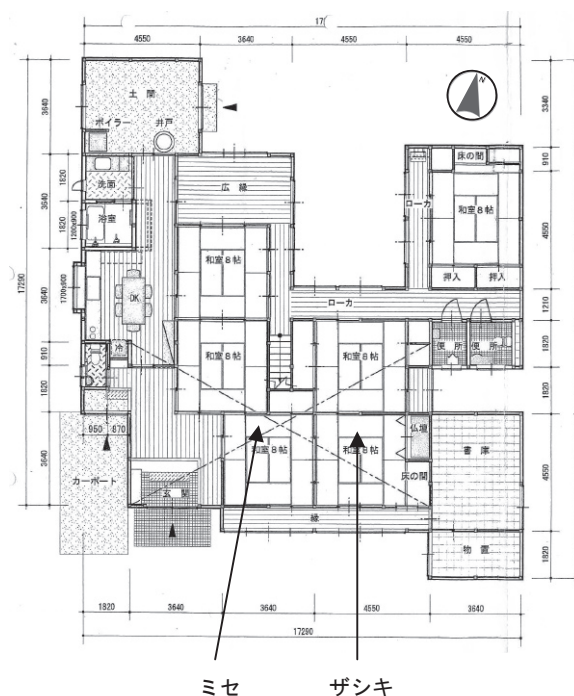


図 12 本町通り・中町の住宅の間取り（修理後：I 邸）

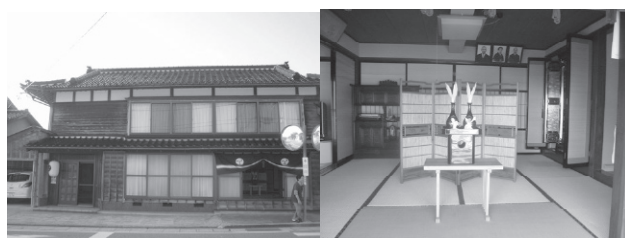
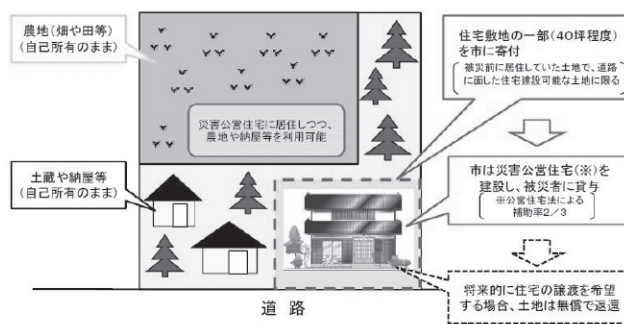


写真 4 夏祭り時の I 邸
(2009. 8)

写真 5 夏祭り時の御供
(I 邸ザシキ)

20080331 輪島市都市整備課

自己所有地提供型 災害公営住宅の建設について (自力再建が不可能な高齢者のみ世帯等への支援)



* 出典：輪島市都市整備課

図 13 自己所有地提供型の災害公営住宅

に特徴があり、復興後の住宅の配置は、従前の母屋の場所や敷地パターンと対応していることがわかった。

2) 震災後 2 年時点での復興住宅は、住宅の規模と屋敷地の空間構成の組み合わせから、次の 5 タイプに整理できた。

- (A) 従前母屋が解体されずに建つ場合ー修理、増築による復興、
 - (B) 従前母屋跡に同規模の新築母屋が建つ場合、
 - (C) 従前母屋跡に小規模の新築母屋が建つ場合、
 - (D) 従前母屋を撤去し付属棟を改修して居住棟とする場合、
 - (E) 母屋を撤去し、空地のままである場合、
- 3) 居住者の居住状況（現住、非現住）、家族タイプ（世帯主年齢、家族数）や敷地の相違によって住宅復興の特徴も異なることがわかった。

現住と非現住では、住宅復興のタイプは大きく異なり、現住では修理による復興（従前母屋を維持して住宅復興：(A) タイプ）が約 6 割に対して、非現住では、母屋を撤去して更地にしたものが 65% を占めている。

現住の母屋撤去の場合、従前の母屋の位置に住宅を再建した事例がほとんどであり（69/71）、従前の建物配置・屋敷地利用パターンを継承した復興となっている。

復興住宅の規模に着目すると、同規模の母屋を再建したものが 36、小規模な再建が 33 であること、70 歳代の独居では約 7 割が小規模再建となっており、高齢化と復興住宅の規模には密接な関係があることがわかった。

敷地面積との関連に着目すると、1000 m²を越える敷地で (C) が多く見られ、300 m²以下の小規模敷地では (D) が見られない等、震災後の敷地状況と敷地規模には関連があることがわかった。また、奥行の広い整形敷地で (C) (D) が見られる等、震災後の敷地状況と敷地形状には関連があることが示せた。

4) 住宅復興タイプ別の 2 年間の再建率が示せた。

震災後 2 年時点ではほぼ住宅復興は完了したといえ、2 年間の住宅の「再建」、「修理」のタイプ毎の復興状況（再建率）を震災半年、初めの正月、震災後 1 年、震災後 1 年半、震災以後 2 年での再建率（復興率）として示せた。

再建と修理では復興のスピードが異なり、半年後で再建は 30%、修理は 84%、正月前で再建は 50%、修理は 99%、1 年後では再建 64%、修理は 99%、1 年半後で再建は 70%、修理は 100%、2 年後で再建は 83%、修理は 100%となっている。

道下集落の住宅復興は、全体として迅速で、大規模損壊・全壊住宅の新築による復興率は被災 2 年時点では約 8 割が復興し、修繕の場合だと被災 1 年でほぼ 100%の住宅が復興したことがわかった。

本稿では、道下集落の現住世帯を中心に震災後 2 年時点での住宅復興の実態について報告した。しかし過疎高齢化の著しい道下集落の復興では、非現住世帯の空地問題が大きな課題^{註 8)}となっており、その点については次稿で報告したい。

また公的な復興政策と住宅復興の関係や復興住宅のプラン・ファサードの評価、生活復興のプロセスの解明も残された研究課題である。道下集落に隣接する漁村の鹿磯や伝建に指定された黒島の復興についても復興調査を継続している。第 1 報^{註 9)}でふれたが隣接する鹿磯集落の住宅復興の進捗は遅く、復興される住宅も規模が大き

い。道下集落の復興の性格を明確にする上でも、周辺集落との比較も今後の研究課題としたい。

謝辞

本研究を行うにあたり、輪島市門前町諸岡地区道下区の泉靖郎区長、門前町郷土史研究会の佃和雄会長、大倉克男代表幹事、調査に協力いただいた諸岡地区の皆様、輪島市都市整備課、石川県建築住宅課に多大なるご協力を戴いた。記して謝意を表する次第である。

また現地調査、収集資料整理、作図作業については、神戸大学大学院の金斗煥君にお世話になった。この場を借りて謝意を表する。

注

注 1) 山崎寿一：能登半島地震被災集落・道下の地域性と震災復興、日本建築学会計画系論文報告集、第 74 巻、第 646 号、pp2617-2626, 2009. 12

注 2) 1 回調査（2007 年 5 月、震災 1 ヶ月）、第 2 回（2007 年 9 月、震災 6 ヶ月）、第 3 回（2007 年 11 月、諸岡地区住まい・まちづくり協議会設立 1 ヶ月）、第 4 回（2007 年 12 月、正月前）、第 5 回（2008 年 4 月、震災 1 年）、第 6 回（2008 年 8 月、震災 1 年 6 ヶ月）、第 7 回（2009 年 1 月、震災 1 年 6 ヶ月調査の補足）、第 8 回（2009 年 3 月、震災 2 年）、第 9 回（2009 年 4 月、震災 2 年 2 次）、第 10 回（2009 年 7 月・8 月、震災 2 年 4 ヶ月、夏祭り調査）。第 1 回調査は、日本建築学会農村計画委員会（伊藤庸一委員長）の視察調査。他は、神戸大学山崎研究室としての調査である。山崎は、2007 年 9 月より 2009 年 3 月までは、輪島市震災復興計画諸岡地区アドバイザーとして復興計画に関与した。

注 3) 参考文献 1) 参照。ここでは、道下集落の地域特性を、以下のように整理している。①能登半島地震最大の被災地である。②住宅復興のスピードが速く、復興が極めてスムーズに進んだ被災地である。③過疎化・高齢化・小家族化が著しい奥能登地域の農村集落である。④輪島市 181 集落のうち、最大規模（戸数約 300 戸）の集落で、旧門前町諸岡地区の中心集落である。⑤江戸時代宝明年間の大火以降に計画的な宅地割、道路建設された集落であり、近世以降に形成された集落基盤（道路、宅地割の基本骨格）が現在に至るまで継承されている。⑥数代、十数代にわたって道下で定住する家が確認でき、集落維持に対する意識も高い定住社会を形成している。

注 4) 黒島の復興計画は、伝建保存対策調査（委員長 土屋敦夫 滋賀県立大学）と一体的に進められた点で特徴がある。

注 5) 「天明年間に 2 度の大火があったため、旧村から新しい村造りを始めて移住したと伝える。現在の道下の町並みはこの時以来のもので、火災を恐れて延焼防止のため広い敷地を各戸とも設けることにしたと云う。」石川県教育委員会、石川県の民家一民家緊急調査報告書（p37）、1972

注 6) 2007 年 11 月に地元公表。参考文献 4) 参照

注 7) 参考文献 1) 2) 参照

注 8) 参考文献 4) 参照

注 9) 輪島市都市整備課の 2008 年 8 月時点の集計によると、鹿磯集落の復興率は約 3 割。

参考文献

1) 諸岡村史編集委員会：諸岡村史、1977

2) 石川県教育委員会：石川県の民家一民家緊急調査報告書、1972

3) 三谷浩二郎（石川県建築住宅課、元輪島市都市整備課、）：住まい・まちづくりの復興に向けてー輪島市の取り組みー、石川建築士、134 号、2008

4) 金斗煥・山崎寿一：能登半島地震・被災集落における居住者動向と空地の管理・活用課題ー輪島市門前町諸岡地区道下の場合ー日本建築学会住宅系研究報告会論文集 3, pp133-140, 2008. 12

（2009 年 11 月 10 日原稿受理、2010 年 1 月 18 日採用決定）